

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月23日
【事業年度】	第171期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 正志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂本 信治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂本 信治
【縦覧に供する場所】	日本坩堝株式会社 大阪支店 （東大阪市稲田上町一丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月30日に提出しました第171期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 308,799	退職給付引当金 319,215
役員退職慰労引当金 43,219	役員退職慰労引当金 47,115
貸倒引当金 44,394	貸倒引当金 43,470
賞与引当金 41,422	賞与引当金 67,857
ゴルフ会員権評価損 20,220	ゴルフ会員権評価損 21,178
株式評価損 10,419	株式評価損 9,277
未払事業税 701	たな卸資産評価損 15,651
繰越欠損金 <u>72,935</u>	未払事業税 11,543
その他 19,246	資産除去債務 3,468
繰延税金資産小計 <u>561,355</u>	繰越欠損金 26,823
評価性引当額 <u>132,076</u>	その他 <u>37,207</u>
繰延税金資産合計 <u>429,279</u>	繰延税金資産小計 602,804
繰延税金負債	評価性引当額 175,905
其他有価証券評価差額金 23,598	繰延税金資産合計 <u>426,899</u>
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩 851	繰延税金負債
その他 184	其他有価証券評価差額金 15,790
繰延税金負債合計 <u>24,265</u>	その他 <u>3,498</u>
繰延税金資産の純額 <u>405,014</u>	繰延税金負債合計 19,288
	繰延税金資産の純額 <u>407,611</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 47,107	流動資産 - 繰延税金資産 105,540
固定資産 - 繰延税金資産 357,907	固定資産 - 繰延税金資産 302,071
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.8	法定実効税率 40.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 5.5	住民税均等割 1.2
評価性引当の増減 <u>19.9</u>	評価性引当の増減 <u>11.6</u>
過年度連結税効果調整 9.8	持分投資損益 2.0
持分投資損益 2.6	<u>繰越欠損金</u> <u>13.3</u>
その他 <u>1.6</u>	税額控除 5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.2</u>	その他 <u>0.5</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.0</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 308,799	退職給付引当金 319,215
役員退職慰労引当金 43,219	役員退職慰労引当金 47,115
貸倒引当金 44,394	貸倒引当金 43,470
賞与引当金 41,422	賞与引当金 67,857
ゴルフ会員権評価損 20,220	ゴルフ会員権評価損 21,178
株式評価損 10,419	株式評価損 9,277
未払事業税 701	たな卸資産評価損 15,651
繰越欠損金 <u>123,518</u>	未払事業税 11,543
その他 19,246	資産除去債務 3,468
繰延税金資産小計 <u>611,938</u>	繰越欠損金 26,823
評価性引当額 <u>182,659</u>	その他 <u>37,207</u>
繰延税金資産合計 <u>429,279</u>	繰延税金資産小計 602,804
繰延税金負債	評価性引当額 175,905
その他有価証券評価差額金 23,598	繰延税金資産合計 <u>426,899</u>
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩 851	繰延税金負債
その他 184	その他有価証券評価差額金 15,790
繰延税金負債合計 <u>24,265</u>	その他 <u>3,498</u>
繰延税金資産の純額 <u>405,014</u>	繰延税金負債合計 19,288
	繰延税金資産の純額 <u>407,611</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 47,107	流動資産 - 繰延税金資産 105,540
固定資産 - 繰延税金資産 357,907	固定資産 - 繰延税金資産 302,071
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.8	法定実効税率 40.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 5.5	住民税均等割 1.2
評価性引当の増減 <u>16.2</u>	評価性引当の増減 <u>1.8</u>
過年度連結税効果調整 9.8	持分投資損益 2.0
持分投資損益 2.6	税額控除 5.5
その他 <u>2.1</u>	その他 <u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.0</u>